

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(751)9128
担当部課名	消防本部	防災	課	
事務事業名	防災行政用同報無線戸別受信機設置事業		事業コード	23120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	10年度
施策名	第2施策	防災対策の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

災害対策基本法 相模原市地域防災計画
-----------------------

3 事業概要

(1) 事業の目的 防災行政用同報無線の整備の一環として、災害時の避難場所となる市立小・中学校への戸別受信機の設置を計画的に推進する。戸別受信機には、FAX装置を付加することにより、音声及び文字による情報伝達が可能となり、災害弱者にも配慮したシステムとなる。また、併せてテレビ用受信用アンテナを設置する。	(2) 対象(誰、何) 避難所市内小・中学校  対象数 82箇所
(3) 平成13年度事業の内容 戸別受信機の設置(12箇所) 清新中ほか11校	(4) 総合計画・実施計画における概要 ・総合計画 「災害情報の収集や市民に対する広報活動を円滑にするため、無線通信設備をはじめとした情報収集伝達網の整備を進めます。」 ・実施計画 防災行政用同報無線の整備、避難所運営対策の充実
	(5) 個別計画の概要 計 画 名 相模原市地域防災計画 計 画 年 次 昭和39年度～年度 ・情報伝達網の整備計画 防災行政用固定系無線設備 ・避難所の整備計画 避難所の整備(戸別受信機、テレビ受信用設備)

4 評価指標

指標名	整備計画数に対する整備率		
指標式	整備箇所数 / 整備計画数 × 100		
指標設定の意図	整備率により成果を表す。		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	30	44	a 59	b 59	74	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	1,260	19,729	16,642	19,287	20,647
	人員・時間数	1人×1カ月	2人×3カ月	2人×3カ月	2人×3カ月	2人×3カ月
	人件費	701	4,210	4,210	4,210	4,210
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	1,961	23,939	20,852	23,497	24,857
特定財源	0	7,500	8,300	5,000	9,000	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{58.5}{58.5} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$	理由 : 整備計画(防災拠点21カ所・避難施設82カ所への配備)に基づき、平成16年度を目途に着実に整備を進めている。	

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 災害時における避難所への災害情報の伝達手段として必要不可欠である。	
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 : 防災行政用無線のモニター機能と無線を利用したFAX機能であるため、ランニングコストは電気と点検費用程度であり、費用対効果は高い。	
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが妥当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 防災行政用無線は、本市独自のシステムで運用されているため、代替性がない。	
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 : 戸別受信機は、非常用発電設備とセットで停電時にも利用できることを前提に整備しているが、平成16年度の整備完了時には発電設備の未整備箇所が約25箇所程度残されるため、必要な機能効果が一部満たされない。	
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 避難所における災害情報の収集手段を事前に確保することは、災害に強いまちづくりのため不可欠である。	
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 非常用発電設備の配備を早期に完了できれば、必要な機能を全ての避難所に備えることができる。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 既存の学校の放送設備を利用するなど、必要最低限の設備であるため。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	現在の整備計画に基づき、平成16年度までに全ての避難所に配備を完了する。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--